

82 漁業構造改革総合対策事業

【令和7年度予算概算決定額 1,189 (1,103) 百万円】
 (令和6年度補正予算額 7,000百万円)

<対策のポイント>

カーボンニュートラル、みどりの食料システム戦略の実現を目指しつつ、我が国漁業・養殖業を海洋環境の変化に対応した収益性の高い構造へ改革するため、多目的漁船の導入等による新たな操業・生産体制への転換、マーケットイン型養殖業等の実証の取組を支援します。

<事業目標>

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保 (80%以上 [令和8年度まで])

<事業の内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、**収益性向上**や**海洋環境の変化への対応**を図る改革計画又は操業転換方針の策定等を支援します。

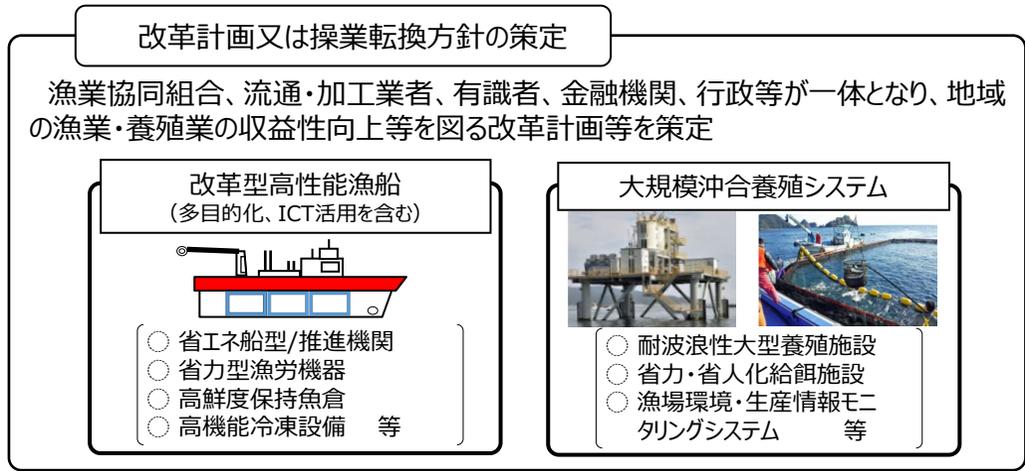
2. 漁業構造改革推進事業 (もうかる漁業創設支援事業等)

① 資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新たな操業・生産体制への転換等を促進するため、認定された改革計画に基づく**高性能漁船**や**大規模沖合養殖システム**の導入等による**収益性向上**を支援します。

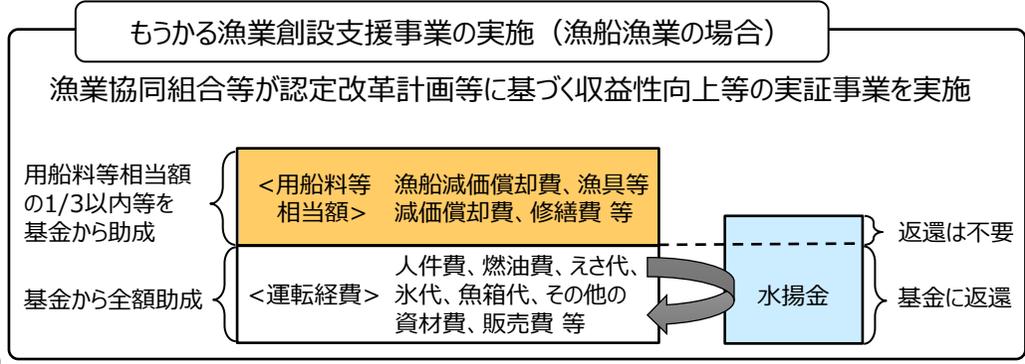
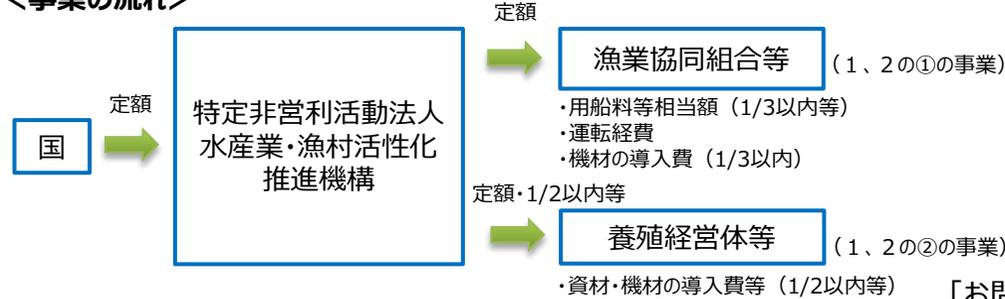
また、操業転換方針に基づき策定された操業転換計画に沿って**定置漁業者等**が行う、**漁獲対象種の転換、協業化、養殖への転換・兼業等の取組**を支援します。

② 認定された養殖業改善計画に基づく**マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費**等を養殖経営体・グループ等に支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 (1、2の①の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)
 (1、2の②の事業) 栽培養殖課 (03-6744-2383)

82-1 漁業構造改革総合対策事業のうち 先端的養殖モデル等への重点支援事業

【令和7年度予算概算決定額 1,189 (1,103) 百万円の内数】
【令和6年度補正予算額 7,000百万円の内数】

<対策のポイント>

国が策定する養殖業成長産業化総合戦略やみどりの食料システム戦略を着実に実行し、国内外の需要を見据えた**養殖業の成長産業化**を実現するため、**大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上のための実証等の取組を支援**します。

また、令和6年能登半島地震で被災した養殖業者が行う**養殖生産用の資機材等の導入**を支援します。

<事業目標>

戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t [平成30年度] → 620千t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

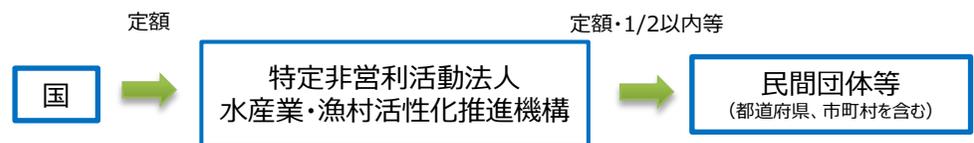
養殖生産から流通に至る生産・販売体制を見直し、地域の養殖業の**収益性の向上を図る改革計画の策定等を支援**します。

2. 漁業構造改革推進事業（養殖業成長産業化枠）

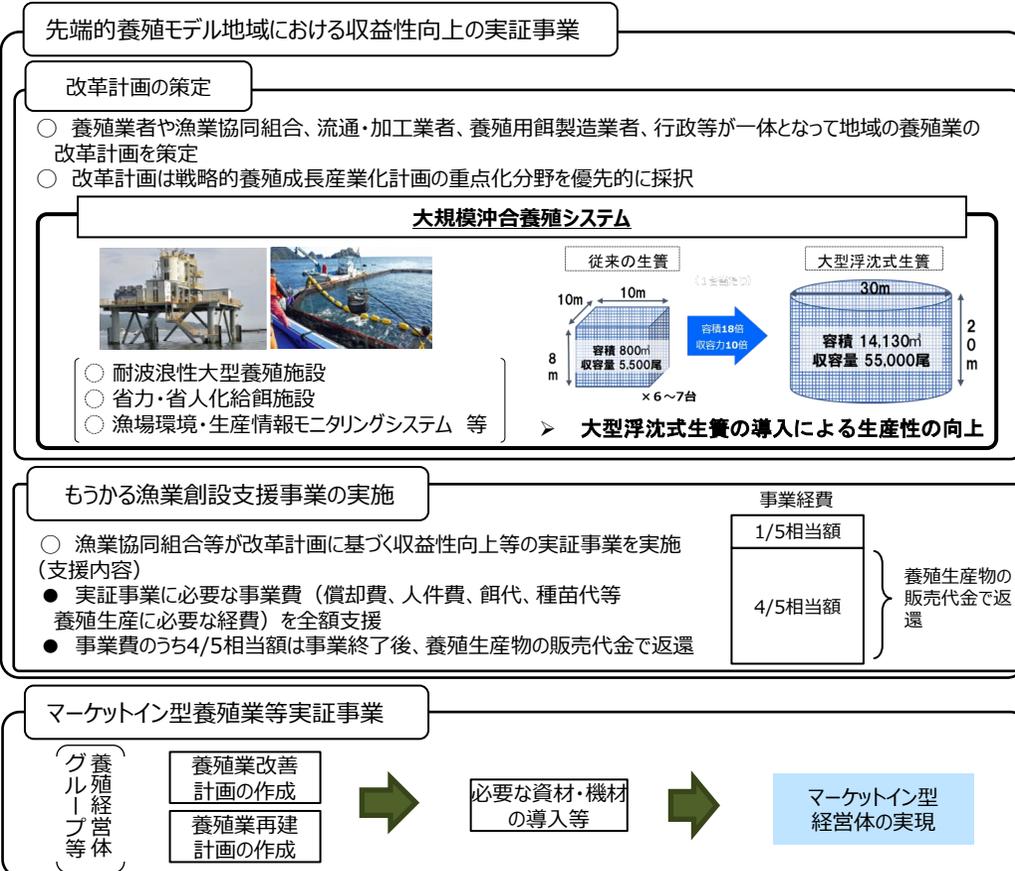
もうかる漁業の仕組みを活用して、**大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上の実証の取組を支援**します。

認定された養殖業改善計画または令和6年能登半島地震で被災した養殖業者が行う養殖業再建計画に基づく**マーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費を養殖経営体・グループに支援**するとともに、養殖業成長産業化総合戦略に基づき、**マーケットイン型養殖業の実現に貢献する分野の開発・実証にかかる取組や、異業種分野との連携により収益性・生産性の高い養殖ビジネスの創出やビジネスモデルの実証等を支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】水産庁栽培養殖課 (03-6744-2383)